



**強度行動障害のある方に
更に寄り添うために**

高橋 浩輔（みどり）



問 強度行動障害の状態にある方やそのご家族に寄り添うために、まずはしっかりと現状調査が必要と考えるがどうか。

答 これまで相談支援専門員や地域包括支援センターを窓口にして聞いてきたため、行政として積極的に話を聞くことはあまりしてこなかった。今年から重度の子どもの保護者から話を聞き始めており、様々な状況が把握できつつある。

問 現状調査に基づき、今後の取組や対策を協議するための、強度行動障害に特化した研究協議組織等が必要ではないか。

答 当市には自立支援協議会をはじめ障害のある方の支援を協議する様々な枠組みがあり、その中でしっかりと協議し課題解決を図っていく。

問 県や市の行う研修が、受入れの拡大に必ずしも結びついていない。研修内容を現場でいかすためのコンサルテーション等の導入の検討は。

答 研修を受講する人は増えても、実際に受入れまで進んでいない現状がある。事業所間の相互協力体制を強化し、コンサルテーションも選択肢の一つとして検討を進める。

問 緊急時に柔軟に対応できる「駆けつけヘルパーサービス」を市独自で実施できないか。

答 緊急時の受入れ体制や対応は、少しずつではあるが整いつつある。今後も各事業所や医療機関等と連携しながら更なる充実を図っていく。



**CF活用による新しい
サービスの展開を！**

ストラットン恵美子（みどり）



問 公の施設の改修や活性化となるイベント経費等に関し、市の財源に頼らずクラウドファンディング（CF）等を積極的に活用できないか。

答 施設の魅力向上や活性化のために指定管理者が企画する自主事業におけるCF等の活用は、指定管理者が判断するものである。一方、第4次公の施設の適正配置計画で現状維持とした施設について、一定額以上の修繕等は、施設の設置者である市が必要性及び優先順位を判断し、予算を確保した上で適時適切に対応する。

地域包括支援センターの未来を見据えて

問 統一化したICTシステムの構築は、業務の効率化につながると考えるがどうか。

答 現時点ではシステムの構築は考えていない。それぞれの受託法人が業務の内容ややり方に合わせて必要なシステムを導入している。

上越市の偉人を教育教材とし、世界へ発信を！

問 上越市の偉人を小中学校の教育教材（多言語）とすることで、子どもたちの郷土愛の育成や国際力向上、英語言語の習得につながると思うがどうか。

答 歴史上の人物や上越市の魅力等を紹介している上越観光NAV i等を各学校で紹介していく。



**小中学校の2学期制
導入に向けた検討は**

山田 忠晴（公明党）



問 2学期制の導入を検討する考えはないか。

答 当市における2学期制について、平成17年度に校長会等での議論を経て、3学期制の良さをいかにしながら授業時数を確保していくという結論に至り、導入は見送られた。その後、平成22年の上越市立学校管理運営に関する規則の改正により、長期休業の弾力的運用を可能とすることで、授業時数確保の課題を解決し、現在に至っており、それ以降、2学期制導入に関する検討はされていない。学期の切り替えがスムーズに行われていることを大切に、3学期制を継続していきたい。

乳幼児の聴覚・視力検査の充実を！

問 生後6か月までの乳児に対する新生児聴覚検査費用の一部助成について、妊娠の届出時に助成券として配布し、子育て支援をより一層充実させる考えはないか。

答 新生児聴覚検査の受診率は、令和元年度で99・6%、令和2年度も99%以上となる見込みであり、当該検査に対する保護者の理解が広く浸透している。検査費用の一部助成については、現時点では行う考えはない。

